

指定障害福祉サービス事業者
 指定障害者支援施設
 指定一般相談支援事業者
 指定特定相談支援事業者
 指定内容変更届出書

年 月 日

届出者 主たる事務所の所在地
 名称
 代表者の氏名

印

次のとおり指定を受けた内容に変更があったので、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第46条第1項 第46条第3項 第51条の25第1項 第51条の25第3項の規定により届け出ます。

指定内容を変更した事業所(施設)		事業所番号				
		名称				
		所在地				
		サービスの種類				
変更があった事項		変更の内容				
1	事業所(施設)の名称	(変更前)				
2	事業所(施設)の所在地(設置の場所)					
3	申請者(設置者)の名称					
4	主たる事務所の所在地					
5	代表者の氏名, 生年月日, 住所又は職名					
6	※定款等若しくはその登記事項証明書又は条例等 (当該指定に係る事業に関するものに限る。) 「※定款等」は就労継続支援A型事業所のみ					
7	提供する障害福祉サービスの種類					
8	第三者に委託することにより提供する障害福祉サービスの種類又は第三者の事業所の名称若しくは所在地					
9	事業所(施設)の平面図又は設備の概要					
10	事業所(施設)の管理者の氏名, 生年月日, 住所又は経歴					
11	事業所のサービス提供責任者の氏名, 生年月日, 住所又は経歴					
12	事業所(施設)のサービス管理責任者の氏名, 生年月日, 住所又は経歴	(変更後)				
13	事業所の相談支援専門員の氏名, 生年月日, 住所又は経歴					
14	主たる対象者					
15	運営規程					
16	事業所の種別(併設型・空床型の別)					
17	併設型における利用者の推定数又は空床型における当該施設の入所定員					
18	協力医療機関の名称若しくは診療科名又は当該協力医療機関との契約の内容					
19	他の障害福祉サービス事業者等との連携体制又は支援体制の概要					
20	連携する公共職業安定所等の名称					
変更年月日		年 月 日				
本届出書の問合せ先		担当者氏名		電話番号		

- 注 1 該当する事項の番号を「○」で囲むこと。
 2 変更の内容が確認できる書類その他知事が別に定める書類を添付すること。
 なお、当該変更が利用者の定員の増加に伴うものである場合は、従業者の勤務の体制及び勤務形態を記載した書類を併せて添付すること。
 3 変更の日から10日以内に届け出ること。

(令和3年度以降)

介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書

令和 年 月 日

長崎県知事様

主たる事業所の所在地：
届出者名称：
代表者の職・氏名：

このことについて、関係書類を添えて以下のとおり届け出ます。

事業所番号
主たる事業所(施設)の名称
事業所(施設)の所在地

Table with columns: 届出事業の種類及び同一所在地において行う事業等の種類等, 実施事業, 異動等の区分, 異動年月日. Rows include categories like 介護, 給付, 訓練, 等給付, 地域相談支援.

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(※1)	人員配置区分 (※2)	その他該当する体制等		
						適用開始日	
各サービス共通					地域区分	1. 一級地 2. 二級地 3. 三級地 4. 四級地 5. 五級地 6. 六級地 7. 七級地 20. その他	
居宅介護					特定事業所	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分(※3)	1. III(キャリアパス要件(I又はII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. II(キャリアパス要件(I及びII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I及びII及びIII)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※4)	1. I 2. II	
					共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
重度訪問介護					特定事業所	1. なし 2. I 3. II 4. III	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分(※3)	1. III(キャリアパス要件(I又はII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. II(キャリアパス要件(I及びII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I及びII及びIII)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※4)	1. I 2. II	
					共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

同行援護				特定事業所	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV	
				福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
				福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
				福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
				キャリアパス区分(※3)	1. III(キャリアパス要件(I又はII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. II(キャリアパス要件(I及びII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I及びII及びIII)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
				福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※4)	1. I 2. II	
行動援護				特定事業所	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV	
				福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
				福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
				福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
				キャリアパス区分(※3)	1. III(キャリアパス要件(I又はII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. II(キャリアパス要件(I及びII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I及びII及びIII)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
				福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※4)	1. I 2. II	
療養介護		1. 40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上	1. I型 2. II型 3. III型 4. IV型 5. V型	地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
				特例対象(※5)	1. なし 2. あり	
				定員超過	1. なし 2. あり	
				職員欠如	1. なし 2. あり	
				サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
				福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
				人員配置体制	1. なし 2. あり	
				福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
				福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
				福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
				キャリアパス区分(※3)	1. III(キャリアパス要件(I又はII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. II(キャリアパス要件(I及びII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I及びII及びIII)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
				福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※4)	1. I 2. II	
				指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
				地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

介護給付費

生活介護

- 1. 21人以上40人以下
- 2. 41人以上60人以下
- 3. 61人以上80人以下
- 4. 81人以上
- 5. 20人以下

- 1. 21人以上40人以下
- 2. 41人以上60人以下
- 3. 61人以上80人以下
- 4. 81人以上
- 5. 20人以下

- 1. I型(1.7:1)
- 2. II型(2:1)
- 3. III型(2.5:1)
- 4. IV型(3:1)
- 5. V型(3.5:1)
- 6. VI型(4:1)
- 7. VII型(4.5:1)
- 8. VIII型(5:1)
- 9. IX型(5.5:1)
- 10. X型(6:1)

施設区分	1. 一般 2. 小規模多機能	
定員超過	1. なし 2. あり	
職員欠如	1. なし 2. あり	
サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
開所時間減算	1. なし 2. あり	
開所時間減算区分(※6)	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満	
短時間利用減算	1. なし 2. あり	
大規模事業所	1. なし 5. 定員81人以上	
医師配置	1. なし 2. あり	
人員配置体制	1. なし 2. あり	
福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
常勤看護職員等配置	1. なし 2. I 3. II 4. III	
視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
重度障害者支援I体制	1. なし 2. あり	
重度障害者支援II体制	1. なし 2. あり	
リハビリテーション加算	1. なし 2. あり	
食事提供体制	1. なし 2. あり	
延長支援体制	1. なし 2. あり	
送迎体制	1. なし 3. I 4. II	
送迎体制(重度)	1. なし 2. あり	
就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
就労移行支援体制(就労定着者数)	就労定着者数()	
福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
キャリアパス区分(※3)	1. III(キャリアパス要件(I又はII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. II(キャリアパス要件(I及びII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I及びII及びIII)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※4)	1. I 2. II	
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当	
サービス管理責任者配置等(※7)	1. なし 2. あり	
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

短期入所	施設区分	1. 福祉型 2. 医療型 3. 福祉型(強化)	
	定員超過	1. なし 2. あり	
	職員欠如	1. なし 2. あり	
	大規模減算	1. なし 2. あり	
	常勤看護職員等配置	1. なし 2. あり	
	重度障害者支援加算(強度行動障害)	1. なし 2. あり	
	単独型加算	1. なし 2. あり	
	医療連携体制加算(Ⅹ)	1. なし 2. あり	
	栄養士配置	1. なし 2. その他栄養士 3. 常勤栄養士 4. 常勤管理栄養士	
	食事提供体制	1. なし 2. あり	
	送迎体制	1. なし 2. あり	
	日中活動支援体制	1. なし 2. あり	
	福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
	福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
	福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
	キャリアパス区分(※3)	1. Ⅲ(キャリアパス要件(Ⅰ又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. Ⅱ(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. Ⅰ(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
	指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当		
福祉専門職員配置等(※7)	1. なし 2. Ⅰ 3. Ⅱ		
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当		
重度障害者等包括支援	送迎体制	1. なし 2. あり	
	地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
	精神障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
	強度行動障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
	福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
	福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
	福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
	キャリアパス区分(※3)	1. Ⅲ(キャリアパス要件(Ⅰ又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. Ⅱ(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. Ⅰ(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
	地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

施設入所支援	1. 40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上	1. 40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上	定員超過	1. なし 2. あり	
			職員欠如	1. なし 2. あり	
			栄養士配置減算対象	1. なし 2. 非常勤栄養士 3. 栄養士未配置	
			夜勤職員配置体制	1. なし 2. あり	
			重度障害者支援Ⅰ体制	1. なし 2. あり	
			重度障害者支援Ⅰ体制（重度）	1. なし 2. あり	
			重度障害者支援Ⅱ体制	1. なし 2. あり	
			視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
			夜間看護体制	1. なし 2. あり	
			地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
			口腔衛生管理体制	1. なし 2. あり	
			福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
			福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
			福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
			キャリアパス区分（※3）	1. Ⅲ（キャリアパス要件（Ⅰ又はⅡ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 5. Ⅱ（キャリアパス要件（Ⅰ及びⅡ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. Ⅰ（キャリアパス要件（Ⅰ及びⅡ及びⅢ）及び職場環境等要件のいずれも満たす）	
			指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
			地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

自立訓練			1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	施設区分	1. 機能訓練 2. 生活訓練 3. 生活訓練（宿泊型）	
					訪問訓練	1. なし 2. あり	
					視覚障害機能訓練専門職員配置	1. なし 2. あり	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					標準期間超過	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
					地域移行支援体制強化	1. なし 2. あり	
					リハビリテーション加算	1. なし 2. あり	
					個別計画訓練支援加算	1. なし 2. あり	
					短期滞在	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制	
					精神障害者退院支援施設	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制	
					通勤者生活支援	1. なし 2. あり	
					地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
					精神障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
					強度行動障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					看護職員配置	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 3. I 4. II	
					夜間支援等体制	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. I・II 6. I・III 7. II・III 8. I・II・III	
					社会生活支援	1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制（就労定着者数）	就労定着者数（ ）	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり						
福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり						
キャリアパス区分（※3）	1. III（キャリアパス要件（I又はII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 5. II（キャリアパス要件（I及びII）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. I（キャリアパス要件（I及びII及びIII）及び職場環境等要件のいずれも満たす）						
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分（※4）	1. I 2. II						
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当						
サービス管理責任者配置等（※7）	1. なし 2. あり						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						

就労移行支援

1. 21人以上40人以下
2. 41人以上60人以下
3. 61人以上80人以下
4. 81人以上
5. 20人以下

施設区分	1. 一般型 2. 資格取得型	
就労定着率区分 (※8)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 就職後6月以上定着率が5割以上 2. 就職後6月以上定着率が4割以上5割未満 3. 就職後6月以上定着率が3割以上4割未満 4. 就職後6月以上定着率が2割以上3割未満 5. 就職後6月以上定着率が1割以上2割未満 6. 就職後6月以上定着率が0割超1割未満 7. 就職後6月以上定着率が0 8. なし (経過措置対象) 	
定員超過	1. なし 2. あり	
職員欠如	1. なし 2. あり	
サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
標準期間超過	1. なし 2. あり	
福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
就労支援関係研修了	1. なし 2. あり	
視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
精神障害者退院支援施設	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制	
食事提供体制	1. なし 2. あり	
移行準備支援体制	1. なし 2. あり	
送迎体制	1. なし 3. I 4. II	
社会生活支援	1. なし 2. あり	
福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
キャリアパス区分 (※3)	<ol style="list-style-type: none"> 1. III (キャリアパス要件 (I又はII) 及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. II (キャリアパス要件 (I及びII) 及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I (キャリアパス要件 (I及びII及びIII) 及び職場環境等要件のいずれも満たす) 	
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分 (※4)	1. I 2. II	
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

就労継続支援 A 型		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. I型(7.5:1) 2. II型(10:1)	評価点区分(※8)	1. 評価点が170点以上の場合 2. 評価点が150点以上170点未満の場合 3. 評価点が130点以上150点未満の場合 4. 評価点が105点以上130点未満の場合 5. 評価点が80点以上105点未満の場合 6. 評価点が60点以上80点未満の場合 7. 評価点が60点未満の場合 8. なし(経過措置対象)	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					自己評価結果等未公表減算	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
					重度者支援体制	1. なし 2. I 3. II	
					就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制(就労定着者数)	就労定着者数()	
					賃金向上達成指導員配置	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 3. I 4. II	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					社会生活支援	1. なし 2. あり	
					就労継続A型利用者負担減免	1. なし 2. 減額(円) 3. 免除	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり						
キャリアパス区分(※3)	1. III(キャリアパス要件(I又はII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. II(キャリアパス要件(I及びII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I及びII及びIII)及び職場環境等要件のいずれも満たす)						
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※4)	1. I 2. II						
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						

就労継続支援B型

1. 21人以上40人以下
2. 41人以上60人以下
3. 61人以上80人以下
4. 81人以上
5. 20人以下

1. 21人以上40人以下
2. 41人以上60人以下
3. 61人以上80人以下
4. 81人以上
5. 20人以下

1. I型(7.5:1)
2. II型(10:1)

平均工賃月額区分(※8)	1. 平均工賃月額が4万5千円以上 2. 平均工賃月額が3万5千円以上4万5千円未満 3. 平均工賃月額が3万円以上3万5千円未満 4. 平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満 5. 平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満 6. 平均工賃月額が1万5千円以上2万円未満 7. 平均工賃月額が1万円以上1万5千円未満 8. なし(経過措置対象) 9. 平均工賃月額が1万円未満 10. なし(生産活動等への支援実施対象)	
定員超過	1. なし 2. あり	
職員欠如	1. なし 2. あり	
サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
重度者支援体制	1. なし 2. I 3. II	
就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
就労移行支援体制(就労定着者数)	就労定着者数()	
目標工賃達成指導員配置	1. なし 2. あり	
送迎体制	1. なし 3. I 4. II	
食事提供体制	1. なし 2. あり	
社会生活支援	1. なし 2. あり	
福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
キャリアパス区分(※3)	1. III(キャリアパス要件(I又はII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. II(キャリアパス要件(I及びII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I及びII及びIII)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※4)	1. I 2. II	
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
ピアサポート実施加算	1. なし 2. あり	
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

就労定着支援					就労定着支援利用者数	1. 利用者数が20人以下 2. 利用者数が21人以上40人以下 3. 利用者数が41人以上	
					就労定着率区分	1. 就労定着率が9割5分以上 2. 就労定着率が9割以上9割5分未満 3. 就労定着率が8割以上9割未満 4. 就労定着率が7割以上8割未満 5. 就労定着率が5割以上7割未満 6. 就労定着率が3割以上5割未満 7. 就労定着率が3割未満	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					就労定着実績	1. なし 2. あり	
					職場適応援助者養成研修修了者配置体制	1. なし 2. あり	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
自立生活援助				1. 30:1未満 2. 30:1以上	標準期間超過	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
					居住支援連携体制	1. 非該当 2. 該当	
					ピアサポート体制	1. なし 2. あり	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

共同生活援助				1. III型(6:1) 2. IV型(10:1) 3. I型(4:1) 4. II型(5:1) 1 1. 日中支援I型(3:1) 1 2. 日中支援II型(4:1) 1 3. 日中支援III型(5:1)	施設区分	1. 介護サービス包括型 2. 外部サービス利用型 3. 日中サービス支援型	
					大規模住居(※9)	1. なし 2. 定員8人以上 3. 定員21人以上 4. 定員21人以上(一体的な運営が行われている場合)	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
					看護職員配置体制	1. なし 2. あり	
					夜間支援等体制	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. I・II 6. I・III 7. II・III 8. I・II・III	
					夜間支援等体制加算I加配職員体制	1. なし 2. IV 3. V 4. VI 5. IV・V 6. IV・VI 7. V・VI 8. IV・V・VI	
					夜勤職員加配体制	1. なし 2. あり	
					重度障害者支援職員配置(※10)	1. なし 2. あり	
					地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
					精神障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
					強度行動障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
					強度行動障害者体験利用加算職員配置	1. なし 2. あり	
					医療連携体制加算(VII)	1. なし 2. あり	
					通勤者生活支援	1. なし 2. あり	
					医療的ケア対応支援体制	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり						
キャリアパス区分(※3)	1. III(キャリアパス要件(I又はII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. II(キャリアパス要件(I及びII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I及びII及びIII)及び職場環境等要件のいずれも満たす)						
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※4)	1. I 2. II						
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						

地域 相談 支援	地域移行支援				施設区分	1. II 2. III 3. I	
					居住支援連携体制	1. 非該当 2. 該当	
					ピアサポート体制	1. なし 2. あり	
地域 相談 支援	地域定着支援				地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
					居住支援連携体制	1. 非該当 2. 該当	
					ピアサポート体制	1. なし 2. あり	
相談 支援	計画相談支援				相談支援機能強化型体制	1. なし 2. II 4. I 5. III 6. IV	
					行動障害支援体制	1. なし 2. あり	
					要医療児者支援体制	1. なし 2. あり	
					精神障害者支援体制	1. なし 2. あり	
					主任相談支援専門員配置	1. なし 2. あり	
					ピアサポート体制	1. なし 2. あり	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

- ※1 多機能型事業所または複数の単位でサービス提供している事業所については、一体的な管理による複数サービス種類の利用定員の合計数を利用定員とした場合の報酬を算定することとなるため、「定員区分」には利用定員の合計数を設定する。
ただし、以下の加算については、サービス種類毎または単位毎の利用定員に応じた報酬を算定する。
生活介護・・・人員配置体制加算、常勤看護職員等配置加算、就労移行支援体制加算
施設入所支援・・・夜勤職員配置体制加算
自立訓練(機能訓練・生活訓練)・・・就労移行支援体制加算
就労継続支援A型・・・重度者支援体制加算、就労移行支援体制加算、賃金向上達成指導員配置加算
就労継続支援B型・・・重度者支援体制加算、目標工賃達成指導員配置加算、就労移行支援体制加算
- その場合、「多機能型等定員区分(加算)」には、以下の内容を設定する。
生活介護、施設入所支援、自立訓練(機能訓練・生活訓練)・・・各サービス種類の単位毎の利用定員。
就労継続支援A型、就労継続支援B型・・・各サービス種類の利用定員。
- なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分(加算)」が同一の場合、「多機能型等定員区分(加算)」は設定しない。
- ※2 「人員配置区分」欄には、報酬算定上の区分を設定する。
- ※3 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。
- ※4 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。
- ※5 18歳以上の障害児施設入所者への対応として、児童福祉法に基づく指定基準を満たすことをもって、障害者総合支援法に基づく指定基準を満たしているものとみなす特例措置の対象を設定する。
- ※6 「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2. あり」の場合に設定する。
- ※7 「共生型サービス対象区分」欄が「2. 該当」の場合に設定する。
- ※8 就労移行支援について、令和3年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から2年を経過しない既存事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。
就労移行支援(養成)について、指定を受けた日から3年(修業年限が5年の場合は5年)を経過しない既存事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。
就労継続支援A型について、指定を受けた日から1年を経過しない事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。
就労継続支援B型について、指定を受けた日から1年を経過しない事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。
- ※9 「大規模住居」欄の「2. 定員8人以上」は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「外部サービス利用型」の場合に限る。また、「4. 定員21人以上(一体的な運営が行われている場合)」は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「日中サービス支援型」の場合に限る。
- ※10 「重度障害者支援職員配置」欄は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「日中サービス支援型」の場合に設定する。

(別紙2)

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 (年 月分)

サービス種類		生活介護		事業所・施設名		障害者支援施設「〇〇のさと」																											
定員	30	前年度の平均実利用者数		28		基準上の必要職員数		4.7																									
人員配置区分		生活介護 (X) - 6 : 1		該当する体制等		視覚・聴覚等支援体制																											
職種	勤務形態	氏名	第1週				第2週				第3週				第4週				4週の合計	週平均の勤務時間	常勤換算後の人数												
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16				17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
生活支援員	常勤・専従	A	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	160	40.0	1.0			
生活支援員	常勤・専従	B	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	160	40.0	1.0			
生活支援員	常勤・専従	C	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	160	40.0	1.0			
看護師	常勤・兼務	D	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	160	40.0	1.0			
生活支援員	非常勤・兼務	E	4	4	4		4	4	4	4		4	4	4	4		4	4	4	4		4	4	4	4		4	64	16.0	0.4			
理学療法士	非常勤・専従	F	4		4		4		4		4		4		4		4		4		4		4		4		4	48	12.0	0.3			
																												0	0.0	0.0			
(加算分)																												0	0.0	0.0			
生活支援員	常勤・専従	G	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	160	40.0	1.0			
																												0	0.0	0.0			
合計			48	44	48	40	48	0	0	48	44	48	40	48	0	0	48	44	48	40	48	0	0	48	44	48	40	48	0	0	912	228.0	5.7
1週間に当該事業所・施設における常勤職員の勤務すべき時間数															40																		
サービス提供時間			8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	160					

注1 本表はサービスの種類ごとに作成してください。

注2 *欄は、当該月の曜日を記入してください。

注3 「人員配置区分」欄は、報酬算定上の区分を記載し、「該当する体制等」欄は、(別紙1)「介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる体制加算等の内容を記載してください(この際、(別紙1)「介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表」の記載内容と同様に記載してください。)

注4 「職種」欄は、直接サービス提供職員に係る職種を記載し、「勤務形態」欄は、①常勤・専従、②常勤・兼務、③非常勤・専従、④非常勤・兼務のいずれかを記載するとともに、加算等に係る職員の加配を区分した上、それぞれ1日あたりの勤務時間を記載してください。

注5 算出に当たっては、小数点以下第2位を切り捨ててください。

注6 当該事業所・施設に係る組織体制図を添付してください。

注7 各事業所・施設において私用している勤務割表等(変更の届出の場合は変更後の予定勤務割表等)により、届出の対象となる従業者の職種、勤務形態、氏名、当該業務の勤務時間及び看護職員と介護職員の配置状況(関係する場合)が確認できる場合はその書類をもって添付書類として差し支えありません。

福祉専門職員配置等加算に関する届出書（平成30年4月以降）
 （療養介護・生活介護・自立訓練（機能訓練）・自立訓練（生活訓練）・就労移行支援・
 就労継続支援A型・就労継続支援B型・自立生活援助・共同生活援助・児童発達支援・
 医療型児童発達支援・放課後等デイサービス）

1 事業所・施設の名称			
2 異動区分	1 新規	2 変更	3 終了
3 届出項目	1 福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）	※有資格者35%以上	
	2 福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）	※有資格者25%以上	
	3 福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）	※常勤職員が75%以上又は勤続3年以上の常勤職員が30%以上	

4 社会福祉士等の状況	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 75%;">生活支援員等の総数 （常勤）</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>①のうち社会福祉士等 の総数（常勤）</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 150px;">→ ①に占める②の割合が 25%又は35%以上</p>	①	生活支援員等の総数 （常勤）	人	②	①のうち社会福祉士等 の総数（常勤）	人	有・無
①	生活支援員等の総数 （常勤）	人						
②	①のうち社会福祉士等 の総数（常勤）	人						
5 常勤職員の状況	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 75%;">生活支援員等の総数 （常勤換算）</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>①のうち常勤の者の数</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 150px;">→ ①に占める②の割合が 75%以上</p>	①	生活支援員等の総数 （常勤換算）	人	②	①のうち常勤の者の数	人	有・無
①	生活支援員等の総数 （常勤換算）	人						
②	①のうち常勤の者の数	人						
6 勤続年数の状況	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 75%;">生活支援員等の総数 （常勤）</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>①のうち勤続年数3年以上 の者の数</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 150px;">→ ①に占める②の割合が 30%以上</p>	①	生活支援員等の総数 （常勤）	人	②	①のうち勤続年数3年以上 の者の数	人	有・無
①	生活支援員等の総数 （常勤）	人						
②	①のうち勤続年数3年以上 の者の数	人						

備考1 「異動区分」、「届出項目」欄については、該当する番号に○を付してください。

2 ここでいう常勤とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」（平成18年12月6日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）第二の2の（3）に定義する「常勤」をいう。

3 ここでいう生活支援員等とは、

○療養介護にあつては、生活支援員

○生活介護にあつては、生活支援員又は共生型生活介護従業者

○自立訓練（機能訓練）にあつては、生活支援員又は共生型自立訓練（機能訓練）従業者

○自立訓練（生活訓練）にあつては、生活支援員、地域移行支援員又は共生型自立訓練（生活訓練）従業者

○就労移行支援にあつては、職業指導員、生活支援員又は就労支援員

○就労継続支援A型・B型にあつては、職業指導員又は生活支援員

○自立生活援助にあつては、地域生活支援員

○共同生活援助にあつては、世話人又は生活支援員（外部サービス利用型にあつては、世話人）

○児童発達支援にあつては、加算（Ⅰ）（Ⅱ）においては、児童指導員、障害福祉サービス経験者
又は共生型児童発達支援従業者、

加算（Ⅲ）においては、児童指導員、保育士若しくは障害福祉サービス経験者又は共生型児童発達支援従業者

○医療型児童発達支援にあつては、加算（Ⅰ）（Ⅱ）においては、児童指導員又は指定発達支援医療機関の職員、
加算（Ⅲ）においては、児童指導員、保育士又は指定発達支援医療機関の職員

○放課後等デイサービスにあつては、（Ⅰ）（Ⅱ）においては、児童指導員、障害福祉サービス経験者
又は共生型放課後等デイサービス従業者、

加算（Ⅲ）においては、児童指導員、保育士若しくは障害福祉サービス経験者又は共生型放課後等デイサービス従業者
のことをいう。

(新別紙3補足様式1)

(新別紙3補足様式1)

福祉専門職員配置状況一覧表

	生活支援員等氏名	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士	常勤の者	勤続年数
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
	合計					3年以上の者

1. 社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士で常勤の者については、該当するものに「○」を記入してください。
2. 社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の者については、資格証明書の写しを添付してください。
3. 勤続年数は、1年未満は切り捨ててください。合計欄には、勤続年数が3年以上の者の数を記入してください。

(新別紙3補足様式2)

福祉専門職員配置等加算にかかる生活支援員等の勤務体制一覧表

サービス種類		生活介護														事業所・施設名						〇〇〇〇ハウス													
生活支援員等の数		25														常勤換算後の生活支援員等の数						7.7						常勤の生活支援員等の数						6	
職種	勤務形態	氏名	第1週							第2週							第3週							第4週							4週の合計	週平均の勤務時間	常勤換算後の人数		
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28					
生活支援員 (社会福祉士)	常勤・専従	A	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40.0	1.0		
生活支援員	常勤・専従	B	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40.0	1.0		
生活支援員 (介護福祉士)	常勤・専従	C	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40.0	1.0		
生活支援員	常勤・兼務	D	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40.0	1.0		
生活支援員 (介護福祉士)	非常勤・兼務	E	4	4	4		4			4	4	4		4			4	4	4		4			4	4	4		4			64	16.0	0.4		
生活支援員 (介護福祉士)	非常勤・専従	F	4		4		4			4		4		4			4		4		4			4		4		4			48	12.0	0.3		
生活支援員 (社会福祉士)	常勤・専従	G	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40.0	1.0		
生活支援員	常勤・専従	H	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40.0	1.0		
生活支援員 (介護福祉士)	常勤・専従	I	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40.0	1.0		
																															0	0.0	0.0		
合計			64	60	64	56	64	0	0	64	60	64	56	64	0	0	64	60	64	56	64	0	0	64	60	64	56	64	0	0	1232	308.0	7.7		
1週間に当該事業所・施設における常勤職員の勤務すべき時間数																40																			
サービス提供時間			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160				

注1 生活支援員等として勤務するすべての職員について、記載してください。

注2 「職種」欄は、社会福祉士等の福祉専門職について記載し、「勤務形態」欄は、①常勤・専従、②常勤・兼務、③非常勤・専従、④非常勤・兼務のいずれかを記載してください。

注3 算出に当たっては、小数点以下第2位を切り捨ててください。

注4 各事業所・施設において私用している勤務割表等（変更の届出の場合は変更後の予定勤務割表等）により、届出の対象となる生活支援員等の職種、勤務形態、氏名、当該業務の勤務時間が確認できる場合はその書類をもって添付書類として差し支えありません。

ピアサポート体制加算に関する届出書

事業所・施設の名称		① 新規		② 変更		③ 終了		
1 異動区分								
		< 障害者又は障害者であった者 >						
2 障害者ピアサポート研修（これに準ずる研修を含む）を修了した職員	職種	氏名	研修の実施主体及び委託先等の名称		修了した研修の名称			
		常勤	非常勤	合計				
	実人員	人	人	人				
	常勤換算方法による員数	人	人	人		(0.5以上であること)		
			< その他の職員 >					
		職種	氏名	研修の実施主体及び委託先等の名称		修了した研修の名称		
		常勤	非常勤	合計				
実人員		人	人	人				
常勤換算方法による員数		人	人	人		(0.5以上であること)		

- 備考 1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 研修を修了した職員は、<障害者又は障害者であった者>及び<その他の職員>それぞれ常勤換算方法で0.5以上を配置（併設する事業所（指定自立生活援助事業所、指定地域移行支援事業所、指定地域定着支援事業所、指定計画相談支援事業所又は指定障害児相談支援事業所に限る。）の職員を兼務する場合は当該兼務先を含む業務時間の合計が常勤換算方法で0.5以上になる場合を含む）してください。ただし、令和6年3月31日までは<その他の職員>が配置されていなくても算定可能。
- 3 <障害者又は障害者であった者>の職種は、サービス管理責任者、地域生活支援員、地域移行支援従事者、地域定着支援従事者、相談支援専門員、計画相談支援に従事する者、障害児相談支援に従事する者<その他の職員>の職種は、管理者、サービス管理責任者、地域生活支援員、地域移行支援従事者、地域定着支援従事者、相談支援専門員、計画相談支援に従事する者、障害児相談支援に従事する者が対象。
- 4 修了した研修の名称欄は「地域生活支援事業の障害者ピアサポート研修の基礎研修及び専門研修」等と具体的に記載。
- 5 受講した研修の実施要綱、カリキュラム及び研修を修了したことを証明する書類等を添付してください。

年 月

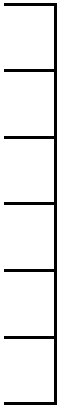
居住支援連携体制加算に関する届出書

事業所番号			
事業所の名称			
事業所所在地			
異動区分	1 新規	2 変更	3 終了
居住支援法人又は居住支援協議会との連携状況	1	居住支援法人又は居住支援協議会の名称	
	2	居住支援法人又は居住支援協議会の所在地	

注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

注2 居住支援法人又は居住支援協議会との連携の計画等を示す文書を添付してください。

日



サービス管理責任者の兼務に関する調書

長崎県障害福祉課長 様

年 月 日

施設又は事業所所在地及び名称
代表者氏名
電話番号

印

下記の者の兼務状況は、以下のとおりであることを証明します。

1) 今回届出を行うサービス管理責任者の氏名、住所及び事業所並びにサービスの種類

氏名	(生年月日 年 月 日)
現住所	
事業所名	
サービスの種類	

2) 1) の者の兼務の状況

事業所名	区分	サービスの種類	職種名
(記載例①) 単独事業所の 場合 ○○○事業所		就労継続支援B型	サービス管理責任者
(記載例②) 多機能型の場 合 ◆◆◆事業所	多機能型	就労継続支援B型 生活介護	職業指導員

【記載要領】

- ・兼務していない場合は「該当無し」と記載してください。

(参考様式4)

実務経験証明書

様 年 月 日 番 号

施設又は事業所所在地及び名称

代表者氏名 印
電話番号

下記の者の実務経験は、以下のとおりであることを証明します。

氏名	(生年月日 年 月 日)
現住所	
施設又は事業所名	施設・事業所の種別 ()
業務期間	年 月 日～ 年 月 日 (年 月間)
	※上記の期間中、実際に業務に従事した日数 (日間)
業務内容	職名 ()

- (注)
- 施設又は事業所名欄には、知的障害者更生施設等の種別も記入すること。
 - 業務期間欄は、証明を受ける者が当該申請に関して実務経験として認められる業務に従事した期間を記入してください(産休・育休、療養休暇や長期研修期間等は業務期間となりません)。
 - 業務内容欄は、看護師、生活指導員等の職名を記入し、証明を受ける者の本来業務について、「児童デイサービス事業における〇〇業務」、「〇〇実施要綱の〇〇事業の〇〇業務」等具体的に記入すること。
 - 証明内容を訂正した場合は、証明権者の職印を押印してください。なお、修正液による訂正は認められません。

受付番号

事業所	フリガナ					
	名 称					
	所在地	(郵便番号 -)				
	連絡先	電話番号		FAX番号		
管理者	フリガナ			住所	(郵便番号 -)	
	氏名					
	当該自立生活援助事業所で兼務する他の職種(兼務の場合のみ記入)					
	他の事業所又は施設の従業者との兼務(兼務の場合記入)		事業所等の名称			
			兼務する職種及び勤務時間等			
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定め てある条例等				第 条 第 項 第 号		
前年度の平均利用者数(人)		人				
従業者の職種・員数		サービス管理責任者		地域生活支援員		
		専 従	兼 務	専 従	兼 務	
		従業者数	常勤(人)			
非常勤(人)						
主な揭示事項						
営業日						
営業時間						
主たる対象者		特定無し・身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病等対象者				
利用料						
その他の費用						
通常の事業実施地域						
その他参考となる事項		苦情解決の措置概要	窓口(連絡先)		担当者	
		その他				
添付書類		別添のとおり(登記簿謄本又は条例等、事業所平面図、運営規程、経歴書、利用者からの苦情を解決するために講ずる措置の概要、勤務体制・形態一覧表)				

(備考)

1. 「受付番号」欄は、記入しないでください。
2. 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記載するか又は別様に記載した書類を添付してください。
3. 新設の場合には、「前年度の平均利用者数」欄は推定数を記入してください。
4. 「主な揭示事項」については、本欄の記載を省略し、別添資料として添付して差し支えありません。
5. 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容について記載してください。
6. 「通常の事業の実施地域」欄には、市区町村名を記載することとし、当該区域の全部又は一部の別を記載してください。なお、一部の地域が実施地域である場合は、適宜地図を添付してください。

(参考様式 7)

指定障害福祉サービス等の主たる対象者を特定する理由等

事業所名	
申請するサービスの種類	

1. 申請に係る指定障害福祉サービス等の主たる対象者 ※該当するものを○で囲むこと。

身体障害者 ・ 知的障害者 ・ 精神障害者 ・ 難病等対象者

2 主たる対象者を1のとおりとする理由

3 今後における主たる対象者の拡充の予定

(1) 拡充予定の有無 ※該当するものを○で囲むこと。

あり ・ なし

(2) 拡充予定の内容及び予定時期

(3) 拡充のための方策

日常生活支援情報提供書
(自立生活援助・地域移行支援・地域定着支援関係)

情報提供日 年 月

提供先機関名

【利用者情報】

ふりがな		(男 ・ 女)	生年月日	年	月	日
利用者氏名						

【事業所情報】

事業所の名称	
事業所所在地	
情報提供者氏名 連絡先	

□利用者本人の概要

家族構成等	
-------	--

□現在の生活状況の概要 (本人の一日の流れ等)

--

□利用者の状況

1 生活基盤に関する領域 (経済状況、住環境等)

--

2 健康・身体に関する領域 (服薬状況、食事状況、健康管理状況)

--

3 日常生活に関する領域 (日常生活動作・手段的日常生活動作の状況)

--

4 コミュニケーションスキルに関する領域

(意思表示・意思伝達的手段と必要な支援、他者から意思伝達を理解等)

5 社会生活技能に関する領域 (対人関係、屋外での移動、金銭管理、危機管理等)

6 社会参加に関する領域 (趣味、社会的活動等)

7 教育・就労に関する領域 (就学・就労の状況について)

8 家族支援に関する領域

地域居住支援体制強化推進加算 報告書
(自立生活援助・地域移行支援・地域定着支援関係)

【基本情報】

事業所の名称	
事業所所在地	
報告者名 連絡先	
報告先の(自立支援)協議会・協議の場名：() 報告年月日：令和 年 月 日	

【利用者情報】

ふりがな 利用者氏名		(男・女)	生年月日	年 月 日 () 歳
---------------	--	-------	------	-------------

【利用者への説明及び指導等の内容】

説明及び指導等	① 住宅の確保 ② 制度 ③ 日常生活上の課題 ④ 緊急時の対応について ⑤ その他 ()
---------	--

【説明及び指導等の具体的な内容】

※ 説明及び指導の状況に応じて必要な事項の記載をすること。

①利用者の支援の経過	
②利用者の支援上の課題	
③②の課題への対応策 (提案等を含む)	
④地域課題・ニーズの現状	

【その他(特記事項)】

--